



東京大学名誉教授
山内 昌之

やまうち・まさゆき

1947年、札幌市生まれ。北海道大学大学院博士課程（歴史学）満期退学。学術博士（東京大学）。専攻は国際関係史、比較政治史、中東イスラム地域研究。カイロ大学（エジプト）客員助教授、ハーバード大学（米国）客員研究員、トルコ歴史協会研究員などを経て、東京大学大学院教授、三菱商事顧問、フジテレビジョン特任顧問、富士通FSC特別顧問、横綱審議委員長などを歴任。現在、東京大学名誉教授、ムハンマド五世大学（モロッコ）特別客員教授、武蔵野大学客員教授、中東調査会常任顧問など。紫綬褒章、司馬遼太郎賞、毎日出版文化賞（2回）、吉野作造賞、サントリー学芸賞、在京アラブ外交団永年貢献表彰などを受ける。著書に『中東国際関係史研究』（岩波書店）、『Modern Japan's Place in World History : From Meiji to Reiwa』（Singapore: Springer, 2023）、『将軍の世紀』（上下、文藝春秋）など。

緊張高まる東アジアが 26年世界の焦点に

2026年の世界と平和はどうなるのか——。中東・イスラムはじめ比較政治史研究の第一人者で、近著『将軍の世紀』など日本近世史への研究関心も高い東京大学名誉教授の山内昌之氏に語ってもらった。

日中間における台湾問題

国交樹立時から立場に違い

日本の首相になるほどの者なら、誰一人として台湾を巡って中国と戦端を開こうとする者はいない。まず指摘したいのは、特に中国側に幾つかの誤解あるいは曲解が見られ、冷静な議論や建設的な批判に欠けた視点が見られることだ。その多くは安保法制を整備した2015年当時に既に議論された事柄であり、その辺りの議論をもう一度冷静に振り返ってほしいのである。要するに台湾を巡る問題が日中関係悪化の根本にあるとすれば、それに対する日中双方の立場の違いを踏まえた議論

をせずに、相手を一方的に断罪するだけでは友好関係の回復には相当な時間がかかると見るべきだ。

日中間における台湾問題を巡る解釈の齟齬は、1972年の国交樹立に当たって出された日中共同声明にさかのぼって考える必要があるだろう。国交樹立は、その実現に尽力した公明党にとっても大事な政治的成果として記憶されている。当時、日中間で最後まで折り合いがつかず、難航したのが台湾問題だった。

時系列に沿って確認すると、先の大戦で日本はポツダム宣言を45年に受諾し、同宣言第8項において、日本の領土は本州、北海道、九州、四国の4島

と小さな島々に限定されることになった。当然、台湾は放棄したことになるが、台湾の帰属先まではポツダム宣言に触れられておらず、そもそも中華人民共和国はまだ存在もしていない。その後、51年に連合国と交わしたサンフランシスコ平和条約においても、台湾の帰属先は明らかにされなかった。

そこで日中共同声明を見ると、第2項は「日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」とある。中華民国が台湾を実効支配している問題についての言及を日本側が避けたと見ることができる。その上で、52年の日華平和条約で外交関係を持っていた中華民国ではなく、中華人民共和国を「唯一の合法政府」と認めたのは事実である。この辺りは「東洋経済オンライン」(2025年11月18日)での前原志保・九州大学准教授の緻密な指摘が参考になる。さらに第3項には「中華人民共和国

政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と明記されている。前後半で主語が異なる点に注目してもらいたい。前半は中華人民共和国による立場の表明であり、後半はその立場に対する日本の受け止めである。

「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部」との部分は、交渉過程で中国がこだわった点であり、日本は「十分理解し、尊重し」と、相当踏み込んだ表現で応えた。しかし決して「承認」したわけではないというのが日本の基本的立場である。相手の言い分を否定しないが、同意も承認もしない。つまり中国共産党のメンツに配慮し、彼らに対する敬意を払いつつも、台湾が中華人民共和国の領土であるかどうかについては答えを出さず、必要な時に議

論する余地を残してあるのだ。

「十分理解し、尊重し」については三つの文書正文、すなわち英文、和文、中国文のいずれも意味が同じ表現が使われている。田中角栄首相、大平正芳外相、二階堂進内閣官房長官の3氏が直接訪問し交渉した重みがここに十分反映されている。また、外務省条約局長として交渉を支えた高島益郎氏——後に駐ソ大使を務めた人だが——の「粘腰」も光った。緻密に論理を積み重ね、中国側の一方的な要求を斥けたのである。

一方、周恩来首相ら中国側からも、両国間の立場の違いを先鋭化させない、ある意味の曖昧さを許容する歴史の知恵というか、良識も感じられた。この種の大人の風格が習近平政権からはまったく感じられない。いずれにせよ、出来上がった日中共同声明には、今日から見ても批判に耐えうる「外交のあや」が見られるのではないか。

また、台湾問題に対する米国の立場はどうか。1979年に米国と中華人民共和国により発出された外交関係樹立に関する共同コミュニケにおいて、米国は中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府であることを承認し、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるとの中国の立場をアキノレツジしたとしている。「アキノレツジ (acknowledge)」との表現は、前原准教授も適切に説明するように、日本語の「理解」や「尊重」に近いニュアンスにはかならない。日本と同様、台湾の中華人民共和国への法的、政治的な統合とその一方的な根拠を認めたわけではないのである。

以上の歴史的経緯を踏まえれば、高市早苗首相による台湾有事を巡る国会答弁について、中国の習氏が日本は「一つの中国」(台湾は中華人民共和国の一部)を前提にしておらず、内政干渉だと批判するのは、そもそも共同声明以

来の日本の公式的立場とズレがあるのだ。日本や米国は、中国の立場を「理解」「尊重」「アキノレツジ」しながら、台湾問題を平和的に解決してほしいと願っているのである。

武力行使はじめ各種の実力行使は、尖閣諸島など南西諸島の有事に確実につながりかねない危険があり、その意味で米軍も出動することで「存立危機事態」に発展すれば日本の集団的自衛権が発動されるという道筋を従来の政府見解に沿って丁寧な国会答弁で表明したに過ぎない。これは野党議員の質問に誠実に答えたからではなからうか。高市首相の発言を「軍国主義の亡霊の復活のための口実作り」(2025年12月15日、中国国防省報道官)などと決めつけるのは不見識に思われる。

質問主意書が、助け舟に

25年11月7日の衆院予算委員会では、高市首相が答弁した内容の一部を引用

すると、こうなる。「例えば、台湾を完全に中国北京政府の支配下に置くようなことのためにどういう手段を使うか。それは単なるシーレーンの封鎖であるかもしれないし、武力行使であるかもしれないし、それから偽情報、サイバープロパガンダであるかもしれないし、それはいろいろなケースが考えられると思いますよ。だけれども、それが戦艦を使って、そして武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースである」と私は考えます」

先にも少し触れたが、問題視される内容だと私自身は思っていない。あえて言えば、説明を端折り、誤解を与え、表現だったとすれば、台湾有事が起これば、直ちに日本が台湾の支援に駆け付けるのではないかという解釈だ。高市首相は地域までは明示しなかったが、日本の領土である南西諸島まで戦域が広がり、シーレーン(海上交通路)

や周辺空域が脅威にさらされ、日本への食料品の搬入やエネルギーの補給が滞れば、日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になり得ると言いたかったのだろう。また、台湾の在留邦人の保護も問題になってくる。

国会の質疑は短いセンテンスでやりとりされるから、完全な文法に沿った文章語ではない。だからこそ、答弁後に必要な補足説明や文脈整理がなされることで誤解を解き、緊張を緩めるのである。今回の高市答弁は事後に官房長官ほかによって従来にも増して、丁寧な説明が繰り返されており、中国の国連大使に「戦後の国際秩序への直接的な挑戦」と断じられる謂われはないのである(12月15日の安保理発言)。

その意味で公明党の斉藤鉄夫代表による質問主意書は、多少困惑していた高市首相への「助け舟」になったのではない。11月25日に閣議決定された政府答弁書では、存立危機事態の認定

基準について「事態の個別具体的な状況に即して、政府がその持ち得る全ての情報を総合して客観的かつ合理的に判断する」との従来の立場を示し、「政府の見解については、お尋ねのように『完全に維持』しており、また、『見直しや再検討が必要』とは考えていない」とした。つまり、高市答弁が政府のこれまでの見解に即した内容だったことが明確になったからだ。

米国の動きも見ておくと、トランプ大統領は11月24日（日本時間）に習氏と電話で協議した後、翌25日（同）に高市首相とも電話で話し合った。習氏との間で台湾問題がかなり話題になったとされるが、習氏が期待したように高市首相と電話会談で議論された形跡はない。さすがのトランプ氏も習氏の「メッセンジャーボーイ」の役回りを務めたかのように軽く映るのを嫌ったからだろう。

しかし強者間のデール（取引）を

好むトランプ氏にとって、今は習氏との良好な関係を棄損したくないというホンネがある。例えば、26年4月に訪中する予定があり、支持基盤である米国家農家をつなぎ留める上でトランプ氏が重視する、中国による米国産大豆の購入が再開されたばかりだからだ。25年10月の首脳会談で習氏はトランプ氏に米大豆を年内に1200万トを購入し、その後の3年間で少なくとも年2500万トを購入すると約束した。米国家大豆農家の不満と不安を背に受けたトランプ氏にとって、日中の余計な摩擦は控えてほしいのかもしれない。

東アジア、中東、ウクライナ

緊張緩和はトランプ氏頼み

26年の世界と平和を展望する際に日中関係に重点を置き、紙幅を割いたのは、東アジア国際政治の「舞台模様」がグローバル秩序の中ではつきりと浮

かび上がり、これまで「沈黙の経済大国」だった日本の首相による予期せぬ発言が中国を狼狽させ、米国を驚かせ、ロシアがあっけにとられる状況を現出させているからだ。25年12月の中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射事案は、中国側の突出した危険な行為と言うべきだろう。中国、北朝鮮、ロシアによる3カ国間の軍事連携も強まっている。

われわれ日本人は中東やウクライナでの戦争や武力衝突を遠くから見ているが、26年の世界において、大きな緊張の舞台は間違いなく東アジアに移ることになる。日本がこれまで米国の背後に姿を隠し、日中共同声明に「大人（たいじん）ならではのズレ」を残しておいても、それが火種とならずに済んできたのは時代の僥倖だったのかもしれない。

かつてないほど厳しい安全保障環境の中で多少の「オアシス」を求めるとすれば、韓国の存在が差し当たり安心

できるようになっていることだ。25年

6月に就任した李在明大統領は元来、反日的あるいは親中の政治家とされてきたが、日中間の問題に対しては、中国と足並みを揃えるロシアや北朝鮮とは一線を画し、中国に一方的にくみしない抑制的な立場を取っている。日米韓のトライアングルを土台に、東アジアのパワーバランスを保とうとの意図が感じられる。

いずれにせよ、われわれ日本人自身が母国を取り巻く安全保障環境のリアリティー（現実性）を念頭に置かないと、中東やウクライナの戦争や衝突への見方は不自然なものになり、自らもウクライナやパレスチナが陥った苦境を追体験しかねない。

世界各地で高まる緊張を緩和できるかどうかについては、いろいろあっても、トランプ氏に頼らざるを得ない面が大きい。トランプ氏は「ノーベル平和賞にふさわしいのは自分だ」と、何

も成果を挙げずに受賞したオバマ元米大統領を意識しつつ、自身の受賞を願っていたが、25年のノーベル平和賞を逃す結果となった。とはいえ彼の実際の行動を見れば、好き嫌いは別として、彼の持論に説得力がないとは限らない。

ロシアとウクライナの間で和平交渉に関与し、パレスチナ自治区ガザの和平計画を提案し、イスラエルとイスラム武装闘争組織ハマスがそれを受け入れ、ガザ停戦が段階的に進められている。それぞれの復興に際してはトランプ氏に近い企業が関わり、経済的な実利を得るとも巷間ささやかれているが、デールを得意とする実業家出身のトランプ氏ならではの臆面の無さは前からよく知られていたことだ。

プーチン、習氏の共通点

世界に大きな影響力を持つ2人、プーチン・ロシア大統領と習氏には明

らかに共通点がある。一つ目は言うまでもなく独裁者であること。二つ目は、西欧中心主義に基づく世界秩序の否定である。それはもはや行き詰まり、自分たちの価値観に基づいた世界秩序を再編成するという信念を持っていることだ。

簡単に表現すれば、プーチン氏のバックグラウンド（背景）には、反グローバリズム、反リベリズム（自由主義）、反欧州主義があり、習氏の場合自分をも沢東のカリスマに並べるネオ毛沢東思想、中華共産主義、資本主義的な利潤獲得としての市場拡大や広域経済圏構想「一帯一路」を正当化する21世紀版中華思想などが挙げられる。

三つ目は、外からたびたび侵略された歴史に由来する強い被害者意識だ。それは裏返しとして西欧や日本に対する復讐心に駆られているとも言える。

ロシアは欧州を、中国は日本を潜在



公明党は全国県代表協議会を開き、「中道改革」の政治を貫き、衆望に
応える改革の断行を誓い合った＝2025年11月29日 公明会館

公明党への期待 「ヒューマニティー」前面に 最後に公明党について私見を述べた

い。公明党は「大衆とともに」の立党精神のもと、現場感覚を大切にし、人間主義を掲げている。私は「ヒューマニティー（人道）」という言葉を使ったが、これを究極的に超える政治の価値は少ない。ヒューマニティーを前面に出して活動していくのは、公明党がいちばん誇るべき点ではないか。

歴代の党代表にはそれぞれの人間的魅力と人間味があり、連立政権に安定感と清潔感をもたらしていた。「政治とカネ」の問題で、友党であった自民党をきちんと批判し、連立政権をいったん解消したことも理解できる。現場主義と人間主義の政党として、避けられなかった政治選択なのだろう。

野党に在ると、知らず知らずのうちに政策的な緊張感や責任感が薄れ、ともすれば評論家じ

みた姿勢や発言が増えて、政策の実現力も弱まってしまう。これまでの野党がはまった陥穽に自覚的であってほしい。

公明党が党員の家族、支持者の献身的なサポートに支えられているのは衆目の一致するところだ。創立者（池田大作・創価学会第3代会長）を失い、学会との関係や距離感との関連で公明党が今後どのような方向に進むのか、一般国民も注目している。

日中の対立は長期化の様相を呈している。日中友好に努めてきた公明党にとっては、中国との距離感の取り方は悩ましい問題に違いない。一方で、公明党が培ってきた中国との友好遺産を起動させる局面でもある。ひとまず連立政権を離れたとはいえ大乗の見地から、国益を重視した日中国交樹立の原点に戻って、ぜひ関係修復に向けて習氏の心を動かすような役割を果たしてほしい。

的脅威と見なしてきたが、今や顕在的脅威として危機感を隠さなくなったということだろう。台湾への攻勢や日本に屈服を強いるきっかけとして、習氏は高市発言を利用しているに過ぎない。

また、ロシア、中国の両国には、皇帝の統治する多民族国家（帝国）としての長い歴史と伝統がある点も忘れてはならない。その延長線上にプロレタリア独裁を敷いたわけだが、プロレタリア独裁は共産党独裁にたやすく転化し、さらに個人独裁に変わり、やがて個人崇拜に変貌していくのは、スターリンや毛沢東の先蹤もある通りである。

トップに対する忠誠心が民衆に植え付けられており、そこから抜け出すことは相当に難しい。民主主義や自由の価値観などが培われ、政権交代も自在に行われる日本の政治制度とは同列に語れない国であることが、今回の執拗

な高市批判と日本列島周辺での大規模軍事演習などを通して日本国民の目にも見えてきたのではないか。

ロシアや中国を巡る問題を打開できるのは、結局のところ、トップにいるプーチン氏や習氏だけだ。彼らの首をどうやって縦に振らせて問題を平和裡に解決するのか。今のところそれができるのは国連でもなければ、絶対平和を叫ぶ素朴な声でもない。稀代の権力政治家（パワー・ポリティシャン）のトランプ氏以外に見当たらないのが現実の厳しいところだ。

しかし、プーチン氏はウクライナ戦争の膠着や人員・予算の消耗、経済の中国依存によって、実質的に米中両国より格下になっている現実を内心、冷静に見ているのだろうか。

そのトランプ氏ときたら、他の2人のように、人権や気候変動に無関心で国連総会やG20（主要20カ国・地域）も軽視する。G7（主要7カ国）です

ら途中で帰国した。G20にはサウジアラビアのムハンマド皇太子も欠席し、この間の強権的指導者たちの政治スタイルは多国間協議に冷淡であり、2国間会談でデイルする政治手法を好むありさまである。

自由主義世界のリーダーたることに責任感もなく、モンロー主義に回帰する「アメリカ・ファースト」の立場から欧州に警告を発している。それは、25年12月5日に出されたホワイトハウスの国家安全保障戦略が示すように、NATOの東方拡大の中止とウクライナの国境回復や民主主義の無視というプーチン氏に好都合な未来ビジョンを受け入れよというものだ。いずれせよ、この「戦略」は、数十年以内にNATO諸国の一部は国民の過半数が「非欧州人」つまり「非白人」に変わり「文明の消滅」をもたらすというのだ（「ワシントン・ポスト」〔12月11日、電子版〕でのマックス・ブート氏の論説）。